座長：酒井 規夫　大阪大学大学院医学系研究科　保健学専攻成育小児科学
武知 哲久　武知小児科内科

O1-055

鹿児島県における子どもの死亡症例全数把握のための体制づくり

根路銘 安仁[1]、河野 嘉文[2]

[1]鹿児島大学大学院医歯学総合研究科
離島へき地医療人育成センター、
[2]鹿児島大学大学院医歯学総合研究科 小児科学分野

【はじめに】
子どもの死亡登録検証制度は予防可能な小児死亡を減らすために有効である。鹿児島地方会でも子どもの死亡登録検証制度導入を試み、2012,2013年の子どもの死亡例について小児科医の所属する施設を対象に調査した。ほぼ総ての施設から回答を得たが、人口動態調査と比較すると約6割の把握率と低かった。他の地域の同様の調査でも6～7割程度しか把握できていない。また、予防可能性の高い外因死の把握率は低かった。今回、全数把握に近づけるための方法を検討した。

【方法】
鹿児島県子ども福祉課と協働で、2014,2015年の子どもの死亡例について（どこに何の）目的外利用申請を行い、死亡小票から死亡時年齢、死因、および死亡診断書作成医療機関を調べて解析を行った。

【結果】
子どもの死亡例は2年間で134名（1歳未満76：1～4歳21：5～15歳38）であった。死因は内因死95、外因死21、不明・不詳21であった。死亡診断書作成医療機関は、小児科医の所属する施設107名（80％）、小児科以外の県内施設13（10％）、県外施設8（6％）、法医学教室1（0.7％）、不明5（3.7％）であった。小児科医の所属する施設で診断した外因死は12（57％）であった。小児科以外の県内施設では7（33％）であった。不明・不詳は施設不明の4名を除き、すべて県内1・2次医療施設であった。

【考察】
今回の調査結果から、小児科医の所属する施設の調査で約8割の把握は可能であることが判明した。前回の把握率が低かったのは、施設から症例を報告する形式での調査であったことが原因と思われる。人口動態調査結果から死亡診断書作成医療機関が把握できれば、握把漏れがさらに少なくできると考えられる。また、全体の死亡例の10％（外因死の33％）が小児科以外の県内施設で、不明・不詳の症例はほぼ県内1・2次施設で死亡診断書が作成されていた。これは、鹿児島県では小児科医の所属する施設までの搬送距離が影響している可能性がある。全体把握のためには、これらの県内施設をはじめ県外施設、法医学教室を含めた小児科以外の多くの施設の協力が必要である。

【結語】
鹿児島県における子どもの死亡症例全数把握のためには、鹿児島地方会を中心に、県と協働で人口動態調査を基に、県医師会をはじめとした医療施設、法医学関係者など多くの機関と連携して体制を構築して行く必要がある。

O1-056

園職員を対象とした食物アレルギーとエピペンに関する講習会前後における認識の変化および講習会の効果

柴田 真由子、中島 怜子

豊橋創造大学

【目的】
園職員を対象とした食物アレルギーやエピペンに関する講習会の実施前後における認識の変化と講習会の効果について検討する。

【方法】
2016年11月に講習会参加者を対象に自作の調査用紙を用いて無記名自記式質問紙調査を実施した。調査内容は、1. 属性、2. 食物アレルギー児への対応、3. 食物アレルギー・緊急時の対応における一般的知識、4. アナフィラキシー出現時の対応やエピペン使用に関する認識、5. 講習会に対する満足度・要望など選択式質問および自由記述で回答を求めた。3、4は講習会前後に同様の質問で回答を求めた。各選択式質問については単純集計し、自由記述で得られたデータは質的分析をした。また、講習会前後の変化を比較するため、3は対応のあるt検定、4はWilcoxonの符号付順位検定およびMcNemar検定で解析した。所属機関の倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果】
講習会参加者115名のうち回答の得られた101名（回収率87.8％）から病院勤務の看護師等を除いた園職員79名を分析対象とした。対象者の平均年齢32.0歳（SD12.15）、職種は保育士46名（58.2％）、幼稚園教諭12名（15.2％）、看護師3名（3.8％）であった。食物アレルギーおよび緊急時の対応における一般的知識の総スコア（5点）は、講習会前3.25（SD1.22）、講習会後4.04（SD0.80）と講習会後に正答率が有意に向上した（$p<0.01$）。エピペンの目的や使用方法に関する認識では「わかる」「大体わかる」と答えた人の割合が有意に増加した（$p<0.01$）。また、エピペン注射を実際に使用する自信について、講習会前は「ある」「少しある」が21名（26.6％）だったのに対し、講習会後は61名（77.2％）と有意な変化がみられた（$p<0.01$）。複数回答から得られた自信のない理由として、「注射することへのためらい」は、講習会前57名中18名（31.6％）、講習会後18人中7名（38.9％）、「注射することへの恐怖心」は、講習会前57名中27名（47.4％）、講習会後18名中11名（61.1％）、「エピペンの使用方法がわからない」は、講習会前57名中23名（40.4％）、講習会後0名であった。

【考察】
今回の講習会を通して、アレルギーの基礎的知識やエピペン使用も含めた緊急時の対応に関する認識の向上が図れたと考える。しかし、初めて講習会に参加した人も多く、実際の緊急時の場面において適切な対応を可能とするためには継続かつ対象者のレディネスに応じた段階的な支援が必要である。

Presented by Medical*Online